

利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

運用報告書（全体版）

第264期（決算日 2026年1月15日）第266期（決算日 2026年3月16日）第268期（決算日 2026年5月15日）
第265期（決算日 2026年2月16日）第267期（決算日 2026年4月15日）第269期（決算日 2026年6月15日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2026年6月15日に第269期の決算を行ないましたので、第264期から第269期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2003年12月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 期 騰 落	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	円		円	%	%	%	%	百万円
240期(2024年1月15日)	8,837		10	2.8	8.6	15.0	73.2	3,657
241期(2024年2月15日)	8,705		10	△1.4	8.5	15.4	72.6	3,565
242期(2024年3月15日)	8,719		10	0.3	8.4	14.9	73.7	3,531
243期(2024年4月15日)	8,896		10	2.1	8.3	15.0	73.5	3,586
244期(2024年5月15日)	9,118		10	2.6	8.1	15.4	73.4	3,660
245期(2024年6月17日)	9,036		10	△0.8	8.1	15.4	73.6	3,598
246期(2024年7月16日)	9,165		10	1.5	8.5	15.2	73.6	3,501
247期(2024年8月15日)	8,871		10	△3.1	8.6	15.1	73.2	3,371
248期(2024年9月17日)	8,781		10	△0.9	8.3	15.2	73.5	3,328
249期(2024年10月15日)	8,819		10	0.5	8.4	15.2	73.6	3,328
250期(2024年11月15日)	8,842		10	0.4	8.2	15.0	73.3	3,309
251期(2024年12月16日)	8,730		10	△1.2	8.4	15.2	73.6	3,243
252期(2025年1月15日)	8,736		10	0.2	8.3	15.0	73.9	3,235
253期(2025年2月17日)	8,789		10	0.7	8.3	15.1	73.6	3,214
254期(2025年3月17日)	8,735		10	△0.5	8.5	15.3	73.4	3,183
255期(2025年4月15日)	8,555		10	△1.9	8.7	15.4	72.5	3,080
256期(2025年5月15日)	8,753		10	2.4	8.4	15.1	73.6	3,135
257期(2025年6月16日)	8,878		10	1.5	8.2	14.7	74.1	3,174
258期(2025年7月15日)	9,094		10	2.5	8.4	14.6	74.1	3,244
259期(2025年8月15日)	9,387		10	3.3	8.5	14.4	73.9	3,344
260期(2025年9月16日)	9,649		10	2.9	8.4	14.7	74.0	3,415
261期(2025年10月15日)	9,693		10	0.6	8.2	14.6	74.4	3,401
262期(2025年11月17日)	9,964		10	2.9	8.5	14.7	74.2	3,468
263期(2025年12月15日)	9,970		10	0.2	8.6	14.8	73.9	3,456
264期(2026年1月15日)	10,336		10	3.8	8.7	14.8	74.0	3,551
265期(2026年2月16日)	10,217		10	△1.1	8.5	14.5	73.9	3,497
266期(2026年3月16日)	10,175		10	△0.3	7.8	14.7	74.3	3,406
267期(2026年4月15日)	10,168		10	0.0	8.2	14.8	74.1	3,379
268期(2026年5月15日)	9,940		10	△2.1	8.5	14.8	74.1	3,286
269期(2026年6月15日)	9,987		10	0.6	8.4	14.6	74.1	3,287

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズにつき、ベンチマークおよび適切な参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第264期	(期 首) 2025年12月15日	円 9,970	% —	% 8.6	% 14.8	% 73.9
	12月末	10,105	1.4	8.5	14.8	73.8
	(期 末) 2026年1月15日	10,346	3.8	8.7	14.8	74.0
第265期	(期 首) 2026年1月15日	10,336	—	8.7	14.8	74.0
	1月末	10,041	△2.9	8.7	14.8	73.8
	(期 末) 2026年2月16日	10,227	△1.1	8.5	14.5	73.9
第266期	(期 首) 2026年2月16日	10,217	—	8.5	14.5	73.9
	2月末	10,388	1.7	8.5	14.6	74.3
	(期 末) 2026年3月16日	10,185	△0.3	7.8	14.7	74.3
第267期	(期 首) 2026年3月16日	10,175	—	7.8	14.7	74.3
	3月末	9,901	△2.7	8.4	14.6	74.4
	(期 末) 2026年4月15日	10,178	0.0	8.2	14.8	74.1
第268期	(期 首) 2026年4月15日	10,168	—	8.2	14.8	74.1
	4月末	10,063	△1.0	8.2	14.9	74.2
	(期 末) 2026年5月15日	9,950	△2.1	8.5	14.8	74.1
第269期	(期 首) 2026年5月15日	9,940	—	8.5	14.8	74.1
	5月末	9,936	△0.0	8.3	14.8	74.2
	(期 末) 2026年6月15日	9,997	0.6	8.4	14.6	74.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

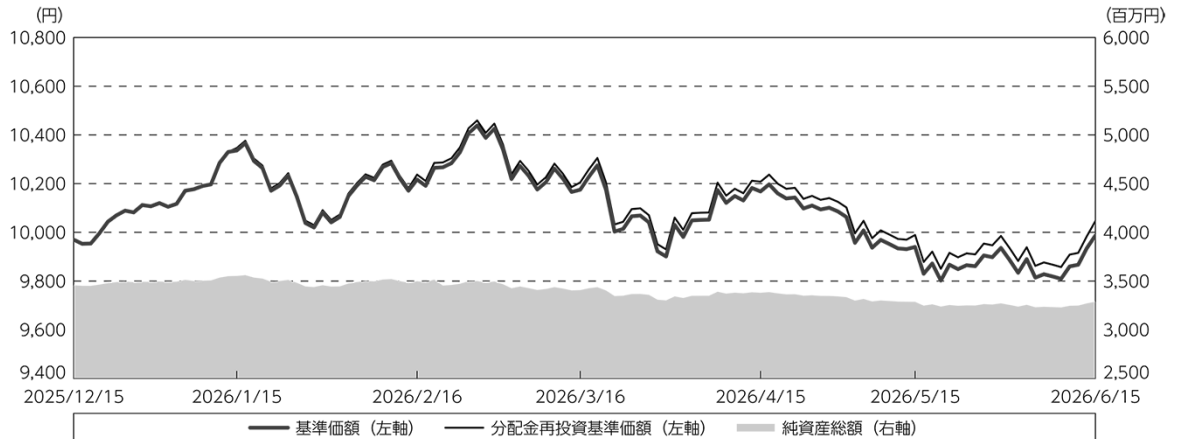
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年12月16日～2026年6月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第264期首：9,970円

第269期末：9,987円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が40%±10%、債券が50%±10%、株式が10%±5%を目途としています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中において、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどが株式資産の値上がり要因となりました。保有債券からのクーポン収入を得たことなどが債券資産の値上がり要因となる一方、債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったことなどは値下がり要因となりました。またインフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなり、国内不動産投資信託の値下がり要因となりました。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったこと、国内株式市場が堅調に推移したことがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や追加の利上げが意識されたこと、政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

（ジニーメイ・パス・スルー証券市況）

当期間のジニーメイ証券市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の変化を受けてボラティリティが高まるなか、期間の初めと比べて上昇しました。2026年半ばに入り、市場には概して「金融緩和が終了する」との見方があり、一部で利下げ期待が残る一方、金融引き締めの可能性を織り込む向きもあり、揺れ動きました。このような環境下、米国国債の長期ゾーンはボラティリティが高まり、インフレリスクや供給動向、財政懸念に対する感応度が高まりました。ここ数ヵ月間、経済指標が市場予想を上回ったことを受けて利回りは上昇（債券価格は低下）し、FRBの追加引き締めの織り込みが進むとともに、持続的なインフレや高水準の資金調達需要への懸念から、長期金利は高水準となりました。一方で、原油価格を主因としたインフレの変動や地政学的なニュースの変化に伴う急激な反転も見られ、長期金利は不安定な動きを見せました。2026年初から続く中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動は、こうした動きを一段と増幅させ、米国国債の上昇分を一部押し戻すとともに、スタグフレーション（不景気の中で物価が上昇すること）への懸念も意識される状況となりました。

（債券市況）

2025年12月から2026年5月にかけて、市場はそれまでの政策期待主導の相場から、地政学的リスク、インフレ見通し、そして各国中央銀行の慎重な姿勢に左右される局面へと移行しました。なかでも12月は重要な転換点となりました。日銀は政策金利を0.75%へ引き上げ、1995年以来の高水準となり、日本の長期金利も上昇しました。欧州でもドイツ10年国債利回りが2025年末に2.85%前後まで上昇するなど、主要国で「高金利の長期化」が意識される展開となりました。

2026年1月は、イランを巡る地政学的緊張の高まりを背景に原油価格へ上昇圧力がかった一方、主要国の景気指標は総じて底堅く、市場はショックをいったん吸収しました。しかし、2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、3月には中東情勢が急速に悪化し、ホルムズ海峡の事実上封鎖や供給懸念を背景に、原油価格は一時1バレル100ドルを超える局面が見られました。これを受けて市場では、インフレ再燃と景気減速が同時に意識され、焦点は「底堅い経済成長」から、「供給制約と物価上振れリスク」へと移りました。

4月には市場はやや落ち着きを取り戻したものの、地政学的リスクやエネルギー価格を巡る不透明感残り、ボラティリティの高い地合いが続きました。市場は、明確な解決を織り込むというよりも、高止まりするインフレ圧力と不透明な成長見通しを消化する局面にあったといえます。

5月には、米国でインフレ指標の上振れを受けて早期利下げ観測が後退し、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨でも、インフレが高止まりする場合はさらなる利上げが必要となる可能性が示唆されました。これを受けて月前半は長期金利が上昇し、債券価格の重しとなりました。一方、株式市場ではAI（人工知能）・半導体関連銘柄が相場を主導し、日米株式は高値圏を維持しました。

（株式市況）

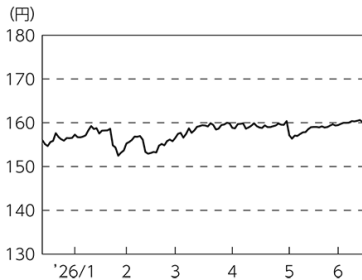
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が一時進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

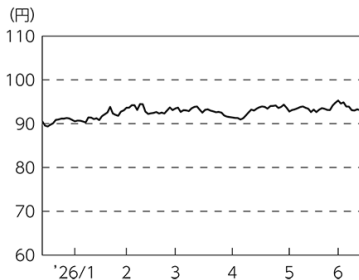
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

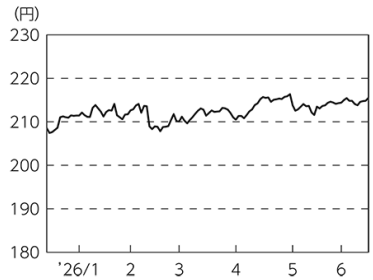
円／アメリカドルの推移



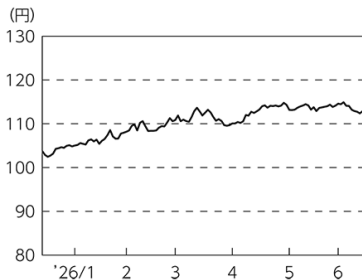
円／ニュージーランドドルの推移



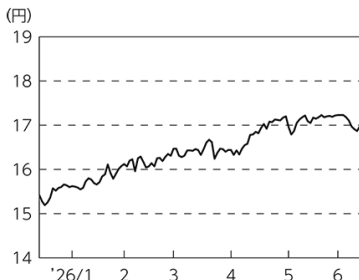
円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているＪ－ＲＥＩＴへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

（Amova GNMA Fund）

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアベイラビリティとオプション調整済みスプレッド（利回り格差）の相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築しました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

世界の利回りの動向、ひいては当ファンドの投資対象通貨のパフォーマンスに影響をおよぼすことから、引き続きＦＲＢや欧州中央銀行（ＥＣＢ）を含む主要中央銀行の金融政策の動向に注目しています。

2026年に入り中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を受けてインフレ懸念が再燃すると、ＦＲＢは政策金利を据え置きつつも慎重な姿勢を強め、利下げ期待は後退しました。その結果、世界的に債券利回りには上昇圧力がかかり、金利環境は期間を通じて変化する展開となりました。また、他の主要中央銀行においても、インフレ動向を踏まえた様子見姿勢が強まり、金融環境は総じて引き締め方向で推移しました。

こうしたマクロ経済環境を踏まえ、当ファンドでは構造的にアメリカドルへの配分を低位に維持しました。米国では財政赤字の拡大や対外収支の不均衡といった要因が意識される中、アメリカドルの持続的な上昇余地は限定的と判断しました。一方で、アメリカドル以外の通貨として、イギリスポンドやノルウェークローネといった欧州通貨に加え、ニュージーランドドルを中心とした複数通貨への分散投資を選好しました。

期間の終盤は、主に中東における地政学的緊張の高まりを背景に、ボラティリティが急激に上昇し、複数の通貨が下落圧力に晒されました。その後、原油価格の一時的な調整を受けて市場の緊張はやや緩和しましたが、情勢の先行き不透明感は依然として高い状態が続いています。こうした市場環境を踏まえ、当ファンドでは金利リスクの抑制に加え、高ベータ通貨のエクスポージャーを段階的に縮小するなど、防御的なポジション調整を実施しました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「機械」、「銀行業」、「卸売業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.097%	0.098%	0.098%	0.098%	0.101%	0.100%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,434	1,435	1,444	1,446	1,447	1,459

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

（不動産投資信託）

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J－REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なってまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（Amova GNMA Fund）

米国では、経済が懸念されていたよりも底堅さを維持した状態で現在のエネルギーショック局面に入りました。経済全体としては減速傾向が続いているにもかかわらず、経済指標では、製造業の経済活動や個人消費が引き続き安定した勢いを維持していることが示されています。足元では、企業の設備投資が引き続き景気を下支えしている一方、中東情勢に起因する新たなエネルギーショックにもかかわらず、家計需要の減速は比較的限定的なものにとどまっています。このような状況下で、中東情勢を中心とした地政学的緊張の高まりが原油価格のボラティリティを高める主な要因となっており、インフレ率に新たな上昇圧力をかけています。米国はエネルギー純輸出国であり、エネルギー価格の高騰に対する一定の耐性を有していますが、ガソリン価格の上昇は家計の実質可処分所得を圧迫し始めており、今後数ヶ月にわたり消費の重しとなる可能性があります。労働市場は安定を維持しており、雇用の伸びは鈍化しているものの急減速しているわけではないことから、米国経済が潜在成長率に近い成長ペースへと移行しつつあるとの見方が裏付けられています。こうした状況を踏まえて、FRBは引き続き慎重な姿勢を維持しており、供給側のショックが繰り返されることで、ディスインフレ（物価上昇率の鈍化）の進行が遅れるリスクがあることを強調しています。市場では、経済活動が大幅に弱含むことや労働市場が予想以上に悪化することがない限り、金融政策は引き締めの水準にとどまるとみられており、利上げが実施される可能性も織り込まれています。

GNMA債券の見通しは前向きであるものの、足元では割安感そのものよりも、テクニカル要因や相対価値により左右される傾向が強まっています。住宅ローン金利は高水準ながらも一定のレンジ内で安定的に推移しておりキャリアの下支えとなるとともに、市場のボラティリティを抑制しています。一方で、借入コストの高止まりにより、住宅市場全体の環境は依然として制約を受けています。需給面では、機関投資家の堅調な需要や米国政府支援機関（GSE）の買い支えが継続しており、供給を吸収しつつスプレッドの安定要因となっています。ただし、バリュエーション（投資価値評価）は以前と比べてやや割高感が強まっており、市場のテクニカル要因がパフォーマンスを左右する主な要因となっていることが示唆されています。GNMA債券セクター内では、クーポン帯ごとの相対価値の差異が一段と重要になっています。供給動向や新規発行構成の違いによってパフォーマンス格差が生じる可能性が高く、セクター全体への広範な投資よりも、銘柄やクーポンの選別の重要性が高まっています。総じて見れば、同セクターは安定した需要に下支えされ、魅力的なリスク調整後キャリア収益を提供していますが、以前ほどのバリュエーション面での安全余裕がなくなっており、今後のパフォーマンスは、銘柄選択、クーポン帯のポジショニング、および需給動向により大きく左右されると考えられます。

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアベイラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国債券マザーファンド）

米国経済は今期、懸念されていたほどの減速とはならず、底堅いスタートを切りました。足元の経済指標にはサイクル後期における減速感が見られるものの、企業投資が成長を下支えする構造が続いています。一方、個人消費は引き続き堅調ながらも、ガソリン価格や生活必需品価格の上昇を背景に、やや伸びが鈍化しています。中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー市場は変動が大きく、原油価格は一時1バレル100ドルを上回る水準で推移しました。この影響によりインフレには上振れリスクが再び意識されており、ガソリン価格の上昇は家計の可処分所得を圧迫し、今後の消費に対する下押し要因となる可能性があります。労働市場は引き続き堅調であり、雇用の増加ペースには緩やかな減速が見られるものの、失業率は低水準で安定しています。これらを背景に、経済は潜在成長率に近いペースへと徐々に移行しているとの見方が広がっています。こうした状況を受けて、FRBはインフレ動向に対して引き続き高い警戒感を維持しており、特にエネルギー価格の上昇など供給サイドからのショックがデイスインフレの進展を遅らせるリスクを重視しています。金融政策については、市場では政策金利の据え置きが基本シナリオとされる一方、インフレの動向次第では追加引き締めの可能性も意識されており、金利見通しに不確実性が残る状況となっています。

英国は、足元では中東情勢を背景とするエネルギー価格上昇やセンチメント悪化を受けて、景気モメンタムの鈍化が意識されやすい局面にあります。インフレについては、燃料価格の上昇に加え、2026年7月以降のOFGEM（エネルギー規制当局）による料金上限引き上げを受けて、2026年下半年にかけて再加速する可能性が高まっています。もっとも、労働市場は徐々に緩和しており、需要の弱さが二次的な物価上昇圧力のある程度抑制する可能性もあります。こうした中、イングランド銀行（BOE）はインフレ上振れリスクと景気悪化リスクの双方を見極める姿勢を維持しており、市場では追加引き締めが織り込まれています。政治面では、地方選挙を受けた国内政治の不透明感も意識されており、当面は政策当局・市場ともに慎重な様子見姿勢が続きやすいとみられています。

ノルウェー銀行（中央銀行）は2026年5月初旬に予想外の利上げを決定し、政策金利を0.25%引き上げて4.25%としました。本決定は、インフレ圧力が依然として高い状態にある中で、引き締めの金融政策スタンスを維持する姿勢を改めて示したものと見えます。先行きについては、政策金利は従来の見通し通り年末にかけて4.25%～4.5%のレンジで推移する見込みであり、状況次第では追加的な引き締めが行なわれる可能性が示唆されています。足元の経済指標を見ても、基調的なインフレは依然として高く、エネルギーを除く消費者物価指数（CPI）は4月に前年比3.2%と、物価上昇圧力の根強さが確認されています。賃金上昇率も高水準にあり、インフレ期待についても一部で上昇圧力が見られることから、物価の粘性性が意識されやすい環境が続いています。このような状況のもと、目先の政策判断については見方に幅があるものの、全体としては追加利上げ方向のリスクが意識されやすく、市場では少なくともあと1回の利上げを織り込んだ上で、その後は当面高い政策金利が維持されるとの見方が優勢となっています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は2026年5月初旬に3度目の利上げを実施し、キャッシュレートを0.25%引き上げて4.35%としました。これまでの累積的な引き締めに踏まえ、足元ではその経済への影響を見極めるため、データ次第で慎重に判断する姿勢に移行しつつあると見られます。見通しとしては、インフレが高止まりする中で、経済成長は弱含んで推移することが見込まれています。足元のインフレ動向を見ると、総合CPIは4月に前年比4.2%と前月の4.6%から減速しましたが、これは燃料要因など一時的な影響が大きいと考えられます。一方、基調的なインフレ圧力は依然として強く、トリム平均インフレ（上位と下位のデータを一定

の割合で取り除いて計算した平均値）率は同3.4%とむしろ上昇しており、国内価格には粘着的な上昇圧力が残っていることが示されています。このように、インフレモメンタムに一定の減速の兆しは見られるものの、インフレ見通しの大きな変化には至っておらず、政策環境は依然として微妙な均衡状態にあります。RBAは当面金利据え置きを選択する可能性が高いものの、コアインフレの高止まりや二次的効果のリスクを背景に、引き締め方向のバイアスは維持されるとみられます。市場では追加利上げのタイミングは後ずれしているものの、インフレの収束に時間がかかる場合は、最終金利が足元水準をやや上回る可能性も意識されています。

ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は2026年5月に政策金利（OCR）を2.25%で据え置きましたが、委員会では明確に意見が分かれました。投票結果は賛成と反対が半々に分かれ、総裁の一票によって据え置きが決まったものです。半数の委員が即時の利上げを支持したことは、足元のコスト上昇が中期的な物価・賃金設定に波及するリスクに対する警戒が強まっていることを示しています。RBNZのガイダンスはタカ派（景気に対して強気）方向にシフトしており、2月時点の想定よりも、OCRはより早く、より大きく引き上げられる可能性が示唆されています。インフレ見通しもこうした姿勢を裏付けており、総合CPIは目先、4.3%近辺でピークを打つと予想されます。短期・中期の期待インフレが上昇している一方、コアインフレ率は目標圏内にありますが、見通しの不確実性は高い状況です。このため、成長リスクが高まる中でも政策バイアスは引き締め方向に傾いており、市場では年内の追加利上げが織り込まれています。次回以降の会合での利上げを有力視する見方がある一方、その後の引き締めペースは需要の弱さがどの程度インフレ圧力を抑えるかに左右されるとみられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第264期～第269期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.611	
作成期間の平均基準価額は、10,072円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

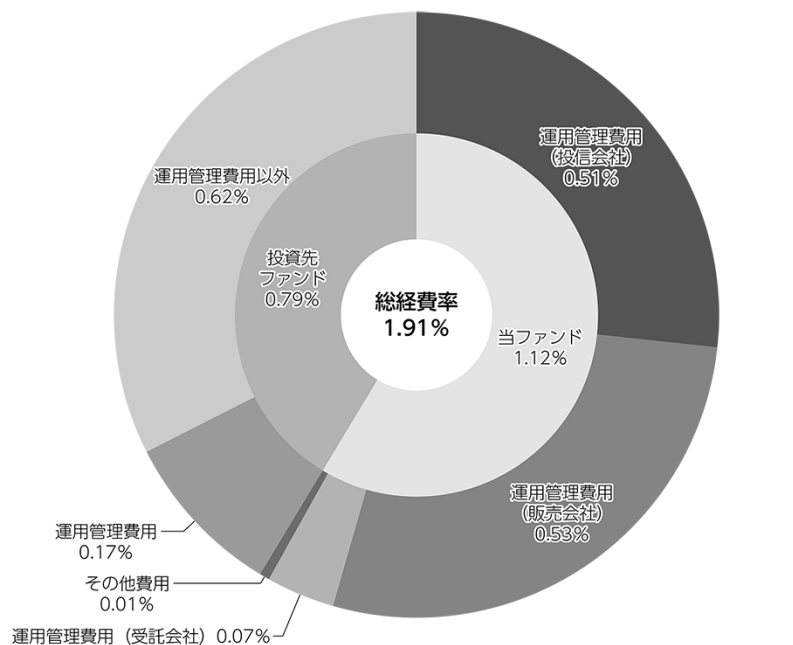
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

投資信託証券

銘 柄		第264期～第269期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	Amova GNMA Fund	19,519,923	27,387	84,767,835	117,806
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	579	88,232
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	423	64,693	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	576	83,674	—	—
	G L P投資法人 投資証券	513	70,259	384	57,649
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	180 (360)	61,162 (—)	540	55,071
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	308	27,155	863	75,612
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	34	8,527	274	65,060
	日本リート投資法人 投資証券	627	56,851	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	1,030	93,412
国	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	200	32,993	200	31,953
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	105	5,902	22	1,342
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	433	54,967	433	54,344
	M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	400	33,160	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	94	13,657	238	31,800
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	309 (22)	36,290 (2,549)	168	21,514
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 (新)	22	2,549	— (22)	— (2,549)
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	670	78,268	689	84,187
	オリックス不動産投資法人 投資証券	329	32,574	89	9,545
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	544	56,663	248	23,365
内	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	142	19,973	510	72,573
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	467	86,328	150	25,201
	森トラストリート投資法人 投資証券	26	2,018	31	2,467
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,429	87,834	1,179	72,900
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	829	77,722	829	68,510
	平和不動産リート投資法人 投資証券	401	62,354	401	58,875
	K D X不動産投資法人 投資証券	578	93,464	46	8,129
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	27	2,345	143	13,798
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	—	161	59,240
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	372	47,228	372	47,033
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	440	35,772	316	26,954
	大和証券リビング投資法人 投資証券	—	—	412	46,873
	合 計	19,530,401 (382)	1,261,783 (2,549)	84,778,142 (22)	1,313,457 (2,549)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第264期～第269期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利先進国債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19,039	千円 62,743
日本高配当利回り株式マザーファンド	2,774	14,704	13,496	75,982

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第264期～第269期
	日本高配当利回り株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,572,165千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,617,954千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第263期末	第269期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Amova GNMA Fund		869, 487, 277	804, 239, 365	1, 121, 994	34.1
産業ファンド投資法人 投資証券		579	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		—	423	64, 465	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		—	576	78, 048	2.4
GLP投資法人 投資証券		575	704	95, 251	2.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1, 181	626	53, 335	1.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		240	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券		—	627	53, 671	1.6
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1, 030	—	—	—
スターアジア不動産投資法人 投資証券		1, 106	1, 189	65, 395	2.0
MIRARTH不動産投資法人 投資証券		—	400	33, 280	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券		464	320	39, 712	1.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		338	501	58, 166	1.8
日本都市ファンド投資法人 投資証券		1, 073	1, 054	119, 102	3.6
オリックス不動産投資法人 投資証券		939	1, 179	112, 712	3.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		317	613	58, 480	1.8
NTT都市開発リート投資法人 投資証券		368	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		127	444	72, 194	2.2
森トラストリート投資法人 投資証券		948	943	69, 687	2.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券		1, 179	1, 429	89, 312	2.7
KDX不動産投資法人 投資証券		151	683	107, 504	3.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		650	534	49, 715	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券		161	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		1, 067	1, 191	94, 089	2.9
大和証券リビング投資法人 投資証券		412	—	—	—
合 計		869, 500, 182	804, 252, 801	2, 436, 116	74.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「MIRARTH不動産投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「NTT都市開発リート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラストリート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

親投資信託残高

銘 柄	第263期末	第269期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド	164,571	145,531	489,307
日本高配当利回り株式マザーファンド	59,743	49,021	280,492

(注) 各親投資信託の2026年6月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・高金利先進国債券マザーファンド 5,403,527千口 ・日本高配当利回り株式マザーファンド 484,762千口

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	第269期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,121,994	33.9
投資証券	1,314,121	39.7
高金利先進国債券マザーファンド	489,307	14.8
日本高配当利回り株式マザーファンド	280,492	8.5
コール・ローン等、その他	107,883	3.1
投資信託財産総額	3,313,797	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（18,157,297千円）の投資信託財産総額（18,170,271千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.18円、1カナダドル=114.69円、1ユーロ=185.82円、1イギリスポンド=215.46円、1ノルウェークローネ=16.88円、1オーストラリアドル=113.28円、1ニュージーランドドル=93.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末	第268期末	第269期末
	2026年1月15日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月15日現在	2026年5月15日現在	2026年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,598,007,548	3,510,154,203	3,413,387,466	3,448,965,416	3,310,148,009	3,313,797,102
コール・ローン等	74,729,461	48,331,667	81,882,714	83,433,023	67,040,438	72,963,252
投資信託受益証券(評価額)	1,225,662,791	1,195,913,780	1,176,331,289	1,166,221,740	1,141,782,974	1,121,994,338
投資証券(評価額)	1,402,640,000	1,390,345,600	1,353,521,000	1,339,085,000	1,293,911,800	1,314,121,700
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	530,915,071	519,949,753	509,068,682	507,734,917	492,916,360	489,307,061
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	312,162,357	300,953,235	269,295,826	283,287,836	284,807,889	280,492,460
未収入金	34,165,403	42,630,852	6,700,440	58,134,703	18,987,845	24,760,599
未収配当金	17,730,956	12,028,337	16,585,855	11,066,506	10,699,344	10,156,213
未収利息	1,509	979	1,660	1,691	1,359	1,479
(B) 負債	46,206,219	12,743,321	6,676,790	69,721,436	23,822,631	26,500,274
未払金	39,027,707	5,911,555	—	56,211,580	13,197,595	20,156,526
未払収益分配金	3,436,248	3,422,971	3,348,219	3,323,553	3,306,078	3,291,528
未払解約金	467,118	24,071	402,112	7,128,434	4,297,057	—
未払信託報酬	3,262,107	3,371,249	2,914,810	3,045,701	3,009,871	3,040,069
その他未払費用	13,039	13,475	11,649	12,168	12,030	12,151
(C) 純資産総額(A－B)	3,551,801,329	3,497,410,882	3,406,710,676	3,379,243,980	3,286,325,378	3,287,296,828
元本	3,436,248,482	3,422,971,527	3,348,219,620	3,323,553,127	3,306,078,576	3,291,528,398
次期繰越損益金	115,552,847	74,439,355	58,491,056	55,690,853	△ 19,753,198	△ 4,231,570
(D) 受益権総口数	3,436,248,482口	3,422,971,527口	3,348,219,620口	3,323,553,127口	3,306,078,576口	3,291,528,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,336円	10,217円	10,175円	10,168円	9,940円	9,987円

(注) 当ファンドの第264期首元本額は3,466,415,818円、第264～269期中追加設定元本額は6,572,268円、第264～269期中一部解約元本額は181,459,688円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第264期1.0336円、第265期1.0217円、第266期1.0175円、第267期1.0168円、第268期0.9940円、第269期0.9987円です。

(注) 2026年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,231,570円です。

○損益の状況

項 目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,104,473	5,439,160	7,647,950	2,137,078	4,865,436	6,920,409
受取配当金	9,060,545	5,404,944	7,615,066	2,091,518	4,825,483	6,881,231
受取利息	43,928	34,216	32,884	45,560	39,953	39,178
(B) 有価証券売買損益	123,281,392	△ 39,335,520	△ 15,916,045	1,802,978	△ 73,740,043	14,814,785
売買益	125,024,413	25,466,862	34,013,629	29,065,054	8,610,510	35,385,442
売買損	△ 1,743,021	△ 64,802,382	△ 49,929,674	△ 27,262,076	△ 82,350,553	△ 20,570,657
(C) 信託報酬等	△ 3,275,146	△ 3,384,724	△ 2,926,459	△ 3,057,869	△ 3,021,901	△ 3,052,220
(D) 当期損益金 (A + B + C)	129,110,719	△ 37,281,084	△ 11,194,554	882,187	△ 71,896,508	18,682,974
(E) 前期繰越損益金	302,778,640	426,707,312	377,671,976	360,413,496	356,029,056	279,543,328
(F) 追加信託差損益金	△312,900,264	△311,563,902	△304,638,147	△302,281,277	△300,579,668	△299,166,344
(配当等相当額)	(64,306,751)	(64,192,068)	(62,920,852)	(62,592,523)	(62,398,995)	(62,261,784)
(売買損益相当額)	(△377,207,015)	(△375,755,970)	(△367,558,999)	(△364,873,800)	(△362,978,663)	(△361,428,128)
(G) 計 (D + E + F)	118,989,095	77,862,326	61,839,275	59,014,406	△ 16,447,120	△ 940,042
(H) 収益分配金	△ 3,436,248	△ 3,422,971	△ 3,348,219	△ 3,323,553	△ 3,306,078	△ 3,291,528
次期繰越損益金 (G + H)	115,552,847	74,439,355	58,491,056	55,690,853	△ 19,753,198	△ 4,231,570
追加信託差損益金	△312,900,264	△311,563,902	△304,638,147	△302,281,277	△300,579,668	△299,166,344
(配当等相当額)	(64,307,011)	(64,192,298)	(62,921,023)	(62,592,868)	(62,399,230)	(62,262,019)
(売買損益相当額)	(△377,207,275)	(△375,756,200)	(△367,559,170)	(△364,874,145)	(△362,978,898)	(△361,428,363)
分配準備積立金	428,453,111	427,117,686	420,695,364	418,167,840	416,047,373	418,144,708
繰越損益金	—	△ 41,114,429	△ 57,566,161	△ 60,195,710	△135,220,903	△123,209,934

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年12月16日～2026年6月15日の期間に当ファンドが負担した費用は640,109円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,944,799円	3,833,345円	6,167,598円	3,954,300円	3,464,626円	7,311,623円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	118,165,920円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,307,011円	64,192,298円	62,921,023円	62,592,868円	62,399,230円	62,262,019円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	302,778,640円	426,707,312円	417,875,985円	417,537,093円	415,888,825円	414,124,613円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	496,196,370円	494,732,955円	486,964,606円	484,084,261円	481,752,681円	483,698,255円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,444円	1,445円	1,454円	1,456円	1,457円	1,469円
g. 分配金	3,436,248円	3,422,971円	3,348,219円	3,323,553円	3,306,078円	3,291,528円
h. 分配金(1万円当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第19条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Amova GNMA Fund（アモヴァ・ジニーメイ・ファンド）	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	・ブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）*をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することを目指します。 *「Bloomberg」およびブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、Amova GNMA Fund（アモヴァ・ジニーメイ・ファンド）の管理会社（アモヴァAM・グローバルケイマンリミテッド）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。	
主な投資対象	・短期、中期、長期の米国国債ならびに政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券（不動産担保共同出資を含みます。）、現先取引（レボ取引）を主要投資対象とします。	
投資方針	・米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。 ・純資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。 ・単一発行体の組入れは、信託財産の純資産総額の20%を上限としますが、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルー証券についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の純資産総額の20%を超える場合の追加組入れは行ないません。 ・原則として、為替ヘッジを行ないません。 ※市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。	
主な投資制限	・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・原則として、借入れは行ないません。	
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	
管理会社	アモヴァAM・グローバルケイマンリミテッド	
信託期間	2153年11月12日	
決算日	原則として、毎年12月31日	

Amova GNMA Fund＜旧名称：Nikko GNMA Fund＞

◆投資明細表（2025年12月31日現在）

2025年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面金額	銘柄	利率	満期日	公正価値
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
	モーゲージ担保証券 - 97.43%			
1,344	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000 %	06/20/2035	¥ 213,885
6,830	Ginnie Mae II Pool 004540	4.5000	09/20/2039	1,083,802
18,643	Ginnie Mae II Pool 004636	4.5000	02/20/2040	2,958,438
5,516	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	845,762
22,154	Ginnie Mae II Pool 004834	4.5000	10/20/2040	3,515,459
21,875	Ginnie Mae II Pool 005232	3.5000	11/20/2041	3,251,753
38,436	Ginnie Mae II Pool 005233	4.0000	11/20/2041	5,877,915
71,045	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	10,561,171
235,138	Ginnie Mae II Pool MA0533	3.0000	11/20/2042	34,322,654
13,334	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	2,039,031
32,846	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	5,164,622
18,441	Ginnie Mae II Pool MA1839	4.0000	04/20/2044	2,805,616
21,881	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	3,440,487
10,435	Ginnie Mae II Pool MA2602	4.0000	02/20/2045	1,587,156
66,435	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	10,104,950
88,578	Ginnie Mae II Pool MA2753	3.0000	04/20/2045	12,753,095
78,985	Ginnie Mae II Pool MA3033	3.0000	08/20/2045	11,332,704
228,122	Ginnie Mae II Pool MA3172	3.0000	10/20/2045	32,802,071
72,239	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	10,386,527
12,378	Ginnie Mae II Pool MA3311	4.0000	12/20/2045	1,879,615
28,794	Ginnie Mae II Pool MA3377	4.0000	01/20/2046	4,374,699
198,930	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	28,515,081
95,323	Ginnie Mae II Pool MA4004	3.5000	10/20/2046	13,966,257
98,695	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	14,156,354
461,977	Ginnie Mae II Pool MA4198	4.5000	01/20/2047	72,506,630
48,723	Ginnie Mae II Pool MA4453	4.5000	05/20/2047	7,630,610
67,462	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	9,865,517
36,244	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	5,319,571
27,675	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	4,191,830
57,219	Ginnie Mae II Pool MA5137	4.0000	04/20/2048	8,637,993
101,495	Ginnie Mae II Pool MA5398	4.0000	08/20/2048	15,334,114
50,851	Ginnie Mae II Pool MA5931	4.0000	05/20/2049	7,658,648
16,205	Ginnie Mae II Pool MA5985	3.5000	06/20/2049	2,356,982
25,265	Ginnie Mae II Pool MA6219	3.5000	10/20/2049	3,687,956
407,528	Ginnie Mae II Pool MA6655	2.5000	05/20/2050	55,504,455
362,499	Ginnie Mae II Pool MA6855	2.5000	09/20/2050	48,492,994
81,146	Ginnie Mae II Pool MA7195	3.5000	02/20/2051	11,784,833
211,186	Ginnie Mae II Pool MA7257	3.5000	03/20/2051	30,663,757
284,222	Ginnie Mae II Pool MA7591	3.5000	09/20/2051	41,109,448
276,765	Ginnie Mae II Pool MA7649	2.5000	10/20/2051	37,613,815
551,347	Ginnie Mae II Pool MA7988	3.0000	04/20/2052	78,131,279
652,812	Ginnie Mae II Pool MA7977	2.0000	04/20/2052	83,040,764
806,437	Ginnie Mae II Pool MA8097	2.5000	06/20/2052	109,598,322
1,312,709	Ginnie Mae II Pool MA8096	2.0000	06/20/2052	171,082,712
232,399	Ginnie Mae II Pool MA8266	3.5000	09/20/2052	33,792,714
721,365	Ginnie Mae II Pool MA9849	4.5000	08/20/2054	110,844,680
	モーゲージ担保証券合計（取得原価 - ¥994,888,909）			¥ <u>1,166,788,728</u>
	国債 - 1.98%			
145,000	米国中期国債	4.6250 %	04/30/2029	¥ 23,652,936
	国債合計（取得原価 - ¥21,582,343）			¥ <u>23,652,936</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計			¥ <u>1,190,441,664</u>

国籍	取得原価	公正価値	純資産に占める割合（%）
米国	¥ <u>1,016,471,252</u>	¥ <u>1,190,441,664</u>	<u>99.4 %</u>
損益を通じて公正価値評価される			
金融資産合計	¥ <u>1,016,471,252</u>	¥ <u>1,190,441,664</u>	<u>99.4 %</u>
投資合計			
		¥ <u>1,190,441,664</u>	<u>99.4 %</u>

Amova GNMA Fund<旧名称：Nikko GNMA Fund>

◆包括利益（損失）計算書（2025年12月31日に終了した会計期間）

（日本円で表示）

	2025年 日本円
収益	
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る受取利息	37,840,530
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る実現純利益	24,531,030
外貨換算に係る実現純利益	44,073
デリバティブ資産および負債に係る実現純利益	131,323
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る未実現利益の純変動額	29,767,486
外貨換算に係る未実現（損）益の純変動額	(68,239)
純収益合計	92,246,203
費用	
保管、管理報酬	10,621,496
投資運用報酬	3,940,009
受託者報酬	3,598,574
専門家報酬	3,434,496
登録費用	3,030,427
運用報酬	562,859
その他の報酬	600,059
運用費用合計	25,787,920
金融費用	
買戻可能受益証券の受益者に対する分配金	(12,002,725)
包括利益合計	54,455,558

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年7月10日）
（2024年7月11日～2025年7月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936286>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
18期(2021年 7 月12日)	円		%	%	百万円
	24, 721		6. 3	99. 3	64, 888
19期(2022年 7 月11日)	25, 389		2. 7	98. 8	57, 723
20期(2023年 7 月10日)	25, 988		2. 4	98. 8	33, 381
21期(2024年 7 月10日)	30, 829		18. 6	98. 8	24, 802
22期(2025年 7 月10日)	29, 038	△	5. 8	98. 6	18, 627

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 7 月10日	円		%		%
	30, 829		—		98. 8
7 月末	28, 955	△	6. 1		98. 5
8 月末	29, 001	△	5. 9		96. 4
9 月末	29, 055	△	5. 8		98. 2
10月末	29, 192	△	5. 3		98. 2
11月末	28, 633	△	7. 1		98. 6
12月末	28, 910	△	6. 2		98. 3
2025年 1 月末	28, 263	△	8. 3		97. 9
2 月末	27, 748	△	10. 0		98. 1
3 月末	28, 193	△	8. 6		97. 5
4 月末	27, 910	△	9. 5		98. 2
5 月末	28, 117	△	8. 8		98. 2
6 月末	29, 150	△	5. 4		98. 3
(期 末) 2025年 7 月10日	29, 038	△	5. 8		98. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月11日～2025年7月10日)

基準価額の推移

期間の初め30,829円の基準価額は、期間末に29,038円となり、騰落率は△5.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

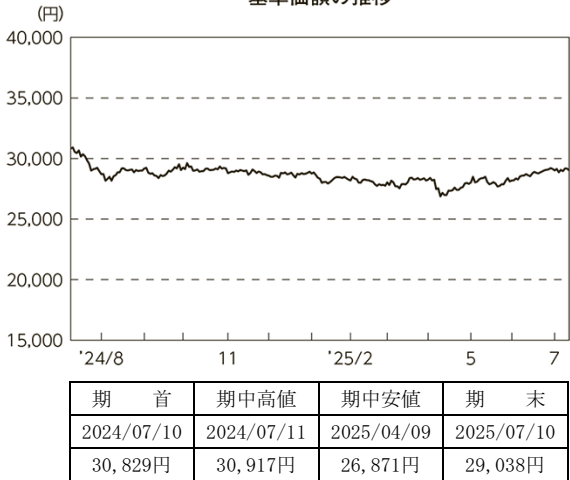
<値上がり要因>

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・イギリス国債、ノルウェー国債を中心に、債券利回りが上昇（債券価格は低下）したこと。
- ・アメリカドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で下落したこと。

基準価額の推移



(債券市況)

時間の経過とともにマクロ経済の見通しは変化し、インフレの緩和と世界経済成長鈍化の兆しが見え始めると、主要国の中央銀行は揃って金融政策を変更しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月には金融引き締めサイクル終了後の最初の利下げに踏み切り、政策金利を0.50%引き下げました。世界各国における金融政策の変化と欧米におけるデスインフレとが相まって、世界各国の国債利回りは低下し、アメリカドルは下落しました。

しかしながら、年末にかけては、トランプ氏の米国大統領再選を受け、市場のムードは一変しました。市場は当初、トランプ氏の再選を好感して上昇しました。新たな規制緩和と成長重視の税制改革への期待感が広まったためです。ただし、この楽観的な見方は長続きしませんでした。新政権が貿易摩擦を再燃させたことやFRBがタカ派（金融引き締めの政策を支持）的なスタンスを示したことも投資家の先行きに対する不安感を増幅させました。

2025年1月下旬、トランプ政権はカナダとメキシコに対する25%の関税を筆頭に、相手国を問わない関税政策を打ち出しました。関税政策はエスカレートし、3月には中国からの輸入品に20%、鉄鋼とアルミに25%の関税を課すことを発表し、4月2日の「解放の日」には、すべての輸入品に一律10%の関税と、貿易相手国に対して一貫性に欠ける相互関税を課すことが発表されました。欧州連合（EU）からの輸入品には20%、アジア諸国からの輸入品には最大で50%近い税率を適用することを発表しました。米中間の貿易摩擦はエスカレートして中国からの一部輸入品に対する関税率は145%に達し、中国の一部米国製品に対する関税率も125%まで引き上げられました。

貿易摩擦が激化するなか、米国政権が相互関税の一部の適用を90日間延期し、交渉期間を設けたことなどから、5月には市場は一旦落ち着きを回復しました。世界各国のマクロ経済指標の改善とともに、米国による関

税率が一部引き下げられたこともあって、投資家のリスク選好が大幅に回復しました。5月のS&P 500指数は大幅に上昇しました。

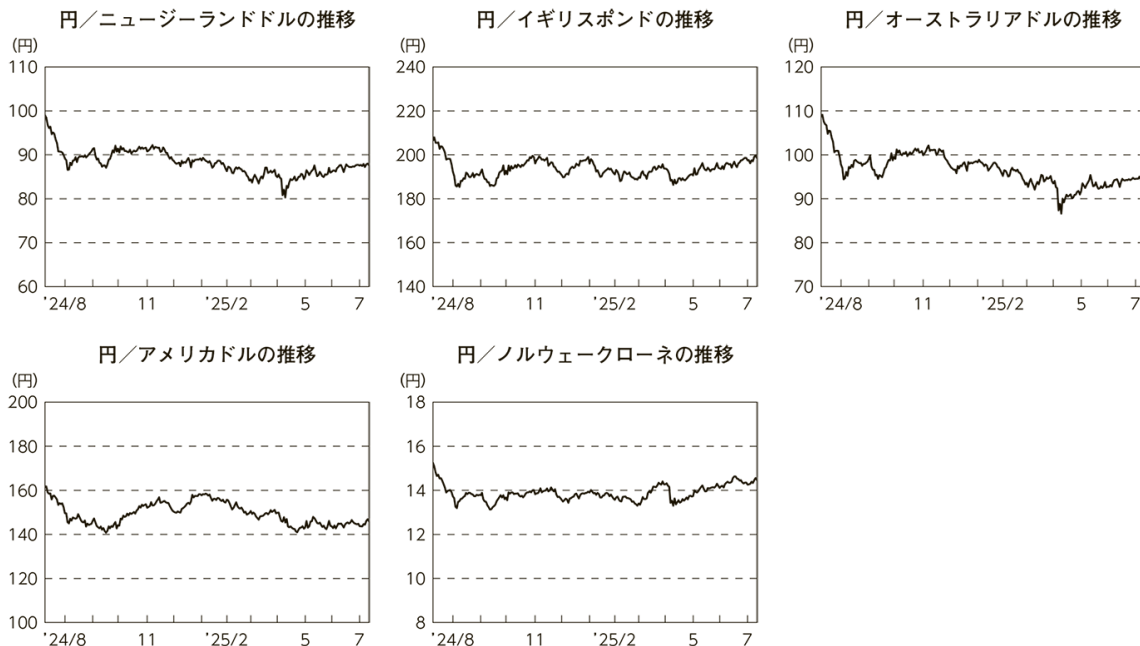
米国国債は財政悪化懸念が高まるなか、ムーディーズによる格下げと税制改革法案を巡る激しい論争を背景にイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化が進みました。5月下旬、トランプ政権がEUからの全輸入品に50%の関税率を6月1日から適用することを表明したことで、ボラティリティ（変動性）が再び上昇しましたが、その実施は7月9日まで延期されました。米国の裁判所が多くの関税措置、特にカナダとメキシコ、中国を対象とした措置がI E E P A（国際緊急経済権限法）に違反するとの判決を下したことで、市場は一旦上昇しましたが、米政権は即座に控訴し、裁判所は一時的な効力停止を命じたため、関税が適用されることになったことを受けて、投資家心理はそれほど改善しませんでした。

6月の市場に大きな影響を与えたのは中東における緊張の劇的な高まりです。イスラエルがイランの軍事施設と原子カインフラに一連の空爆を行なったことに対し、イランが在カタールの米軍基地に対するミサイル攻撃などで報復しました。その結果、原油価格が急騰しましたが、これは1日の上昇幅としては2022年以来最大です。ただ、停戦が合意されたことで急騰以前の水準にほぼ戻りました。

こうした地政学的面や通商関連の逆風にもかかわらず、世界の経済指標は底堅く、米国の6月総合PMI（購買担当者景気指数）の速報値は52.8と景気拡大を示し続け、ユーロ圏の6月総合PMIは景気判断の分かれ目である50を引き続き超えました。ドイツでは景況感が大幅に改善し、6月IFO景況感指数は1年以上ぶりの高い数値となり、信頼感回復の兆しが見られます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

当期中、当ファンドは金利エクスポージャーを増加させることを戦略的に選好するスタンスを維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。大半の主要国で利上げサイクルが終わったとの確信を高めたためです。今後は、世界各国の経済活動がさらに大幅に減速するとみており、中期的に金利低下の余地があると考えます。全体的な傾向として、先進国では金利政策緩和が徐々に進むとみていますが、そのペースは国ごとのインフレ動向によって異なると考えます。

2024年は、時間の経過とともに、当ファンドは政治リスクの高まりを念頭に戦術的なポジションを増加させました。年末は、当ファンドは特に共和党が米国大統領と両院を制するシナリオを想定し、選挙前に米国国債のデュレーションを短縮しました。同時に、情勢が選挙後に不透明になることを想定し一時的に高ベータ通貨へのアロケーションを減らす一方でアメリカドルを増やすという、よりディフェンシブなポジションをとりました。

2025年初頭は、オーストラリアとニュージーランドの関係において、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の緩和サイクルが終わりに近づいている一方で、オーストラリア準備銀行（RBA）の緩和サイクルはまだ初期段階にあるという、両国間の金融政策の方向性が異なると判断し、ニュージーランドドルのエクスポージャーを、対オーストラリアドルで増加させました。対オーストラリアドルでのニュージーランドドルの強気の見方はこうした両国の金利政策の方向性の違いによるものでしたが、それが奏功して良好なリターンを上げることができました。

直近では、米国の経済成長率が他国を上回る状況の持続性を含め、広範なアメリカドル高のシナリオに対する懐疑的な見方が市場で広がるなか、当ファンドはアメリカドルのエクスポージャーを減らしてイギリスポンドを増加させ始めました。市場のセンチメントの変化によってアメリカドルが弱含んだことも、当ファンドがイギリスポンドにシフトする判断を後押ししました。

○今後の運用方針

米国では、トランプ大統領が掲げる大型減税法案である「一つの大きく美しい法案」が上院で修正のうえ、副大統領が決定票を投じることでかろうじて可決されました。同法案には、第1次トランプ政権時の減税の延長、州・地方税の控除の上限引き上げ、チップ収入や時間外労働に対する賃金への免税措置などが盛り込まれており、その財源として歳出削減や新規国債発行が想定されています。同法案への主な反対は、予算規模の拡大とメディケイド（低所得者向け公的医療保険制度）の支出削減に対する懸念です。下院では、修正前の同法案を僅差で可決していましたが、上院で可決された修正法案を再可決する見込みです。また、米国財務省は、グローバルな最低法人税率の枠組みで米国の企業を適用外とする代わりに、「報復税」と呼ばれる内国歳入法「899条」の新設を見送ることを、主要7カ国（G7）の首脳と合意したと発表しました。しかし、市場では、米国の債務が膨れ上がるとの懸念が強まっており、米国国債のイールドカーブの長期ゾーンにおけるタームプレミアムを押し上げる要因となっています。関税収入が減税の影響を相殺すると見込まれていますが、各国との関税交渉の進展は予想よりも遅れています。トランプ大統領は、一時的な相互関税の免除措置の期限を延長することに消極的であり、一部の国や地域からの反発が強まっている一方で、現在も交渉は進行中となっています。

2025年4月の「解放の日」に相互関税を発表して以降、米国経済の勢いは鈍化しています。2025年第1四半期の個人消費の伸びの確報値は年率換算で前期比0.5%増と改定値から下方修正され、同期間の国内総生産（GDP）成長率の確報値も年率換算で前期比0.5%減のマイナス成長となりました。輸入品物価の消費者物価

への影響は、関税の一部免除措置や輸出入業者による負担吸収などにより、現時点では限定的です。労働市場も安定しており、FRBが6月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げを見送ったことを正当化する材料となっています。パウエルFRB議長は、米国における関税関連のインフレは今後数カ月のデータにあらわれてくるだろうと述べました。しかし、他のFOMC委員の中にはハト派（景気に対して弱気）的な主張を強めている人物もいます。これらの人物の中で注目されるのはウォラーFRB理事やボウマンFRB副議長であり、両氏は次期FRB議長の有力な候補者です。トランプ大統領は、次期FRB議長の指名を早期に発表する可能性があります。市場では、2025年中に利下げが実施されることが予想されています。

英国では、2025年第1四半期のGDP成長率の改定値が、大規模な設備投資や個人消費の伸びに牽引され、前期比0.7%増と堅調な伸びを示しました。しかし、財政ショックや貿易ショックの影響が本格化するなかで、英国経済は2025年後半に減速に向かう可能性が高いとみられています。新会計年度の開始に伴う幅広い価格改定などを背景に、4月の消費者物価指数（CPI）のサービス指数やコア指数の上昇率は予想外に上振れましたが、5月の上昇率はともに前月から減速しました。しかし、5月のサービス指数の上昇率は前年同月比4%を上回る水準となり、当月発表された民間部門の賃金上昇率（賞与を除く）は5%に近い水準となっており、引き続きイングランド銀行（BOE）の懸念材料となっています。BOEは6月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しましたが、8月の会合では利下げを実施すると予想されています。市場では、2025年12月までに追加利下げが実施されることが予想されています。

予算責任局（OBR）は、秋季予算案で経済成長を過大評価していたことを認め、この夏の間に英国の財政余力について全面的な見直しを実施するとしています。OBRのGDP成長率予測は楽観的すぎたとされており、仮にGDP成長率予測が下方修正されたとすれば、春季予算案でリープス財務相が確保した財源が帳消しになってしまう可能性があります。給付金制度の一つである個人自立手当の受給要件の厳格化を通じて約50億イギリスポンドの歳出削減をめざした社会福祉制度改革法案は物議を醸し、与党・労働党内の反発を避けるために、スターマー首相が譲歩を強いられる形となりました。こうした財政状況の悪化により、リープス財務相は、秋季予算案に増税案を盛り込むという難しい決断を迫られることになるでしょう。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年6月の金融政策決定会合で予想外の利下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げて4.25%にすることを決定しました。同中央銀行総裁は、今回の決定を「慎重な金融政策正常化に向けた第一歩」と位置付け、利下げの理由として、基調的なインフレ率の低下や、経済状況が安定化するなかで需給ギャップが縮小したことなどを挙げました。2025年5月のコアCPIの上昇率が前年同月比2.8%まで減速したことなどを受けて、市場では、ノルウェー銀行が年末までに追加金融緩和を行なう可能性がある予想しています。ノルウェー銀行による金利見通しでは、政策金利は2025年の年末までに4%を下回る水準まで引き下げられ、さらに2028年の年末までに3%に向けて徐々に引き下げられると見込んでおり、これと並行して、住宅ローン金利も低下するとみられています。ディスインフレ傾向と労働市場の緩やかな軟化が金融政策の調整余地を提供していますが、ノルウェー銀行は「データ次第」との姿勢を維持しており、地政学的緊張や貿易摩擦の高まりなど、継続している世界的な不確実性が今後の政策運営の障害となる可能性があることを強調しました。ノルウェー銀行は、インフレ率の減速ペースや賃金の伸び、雇用の勢いなどを注視しながら、状況の変化に応じて金融緩和とサイクルを一時停止するか、あるいは加速させるか柔軟に対応していく方針です。今回の決定は、ノルウェー銀行がより緩和的な姿勢に明確に方針転換したことを示している一方、世界的に不透明な状況が続くなかで選択肢を維持するものとなりました。

オーストラリアでは、RBAが2025年5月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げて3.85%にすることを決定しました。RBA総裁は、利下げ決定の主な要因として、インフレの鈍化や依然として逼迫している労働市場、米国の関税に起因する世界的な貿易を巡る不確実性の高まりなどを挙げています。議事要旨によれば、0.50%の大幅な利下げも検討されましたが、柔軟性を維持するためにより慎重な政策対応が決定されました。5月の総合CPIの上昇率は概ねRBAの目標範囲内で推移しており、コアCPIの指標である

CPIトリム平均値の上昇率は前年同月比2.4%となりました。今後の政策金利の動向について、市場では、7月の会合における追加利下げの実施と、2025年中にさらなる追加利下げが実施されることを予想しています。しかし、RBAは慎重な姿勢を崩しておらず、今後についてはデータ次第であり、持続的なデシインフレを示す明確な証拠がみられることが条件であるとしています。今後の金融政策の行方は、消費者心理が低迷するなか、依然として低調な家計消費やコアインフレ率の動向、貿易摩擦の継続による外的リスクなどによって左右されるでしょう。利下げの道筋は開かれています、世界経済が不安定な状況にあるなかで、RBAがバランスと選択性を重視することから、利下げペースは緩やかなものになるとみています。

ニュージーランドでは、RBNZが2025年5月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き下げて3.25%にすることを決定しました。この決定は、委員の1名が反対するなか、継続する景気の低迷やインフレ圧力の低下を反映して決定されましたが、反対票を投じた委員は、貿易を巡る世界的な不確実性の高まりのなかで利下げの一時停止を主張しました。RBNZは、利下げの理由として、2025年第1四半期の総合CPIの上昇率が前年同期比2.5%となり、RBNZの目標範囲内に十分収まっていることなどを挙げています。一方、米国の関税政策などによる貿易摩擦の激化が、輸出や投資にとって重大な下振れリスクになることを強調しました。RBNZは、今後の見通しについて、政策金利は2025年第4四半期に2.92%、2026年第1四半期に2.85%まで低下すると見込んでいます。市場でも、年内の追加利下げが見込まれています。RBNZは、ハト派的な姿勢を維持していますが、雇用やインフレ、貿易の動向に関するデータ次第で今後の追加金融緩和を慎重に進めていくと予想されます。失業率は5.1%と高止まりし、賃金の伸びも低調であるため、国内には依然として大きな需給の緩みが存在しており、追加的な刺激策の必要性を示しています。これまでの利下げの効果が徐々に实体经济に波及しつつありますが、全体的な経済活動は依然として低迷しており、RBNZは厳しい世界情勢の下で慎重ながらも緩和的な姿勢を選好しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月11日～2025年 7 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、28,593円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 7 月11日～2025年 7 月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 35,471	千アメリカドル 55,753
			千イギリスポンド 25,999	千イギリスポンド 10,109 (400)
			千ノルウェークローネ 169,927	千ノルウェークローネ 119,133
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 19,640	千オーストラリアドル 32,838
			地方債証券 8,816	12,541
			特殊債券 —	6,693
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 25,346	千ニュージーランドドル 7,862
			地方債証券 450	34,385
			特殊債券 —	10,231

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 21,760	千アメリカドル 20,033	千円 2,922,673	% 15.7	% —	% 14.7	% 0.8	% 0.2
イギリス	千イギリスポンド 40,565	千イギリスポンド 30,202	5,996,341	32.2	—	26.2	—	6.0
ノルウェー	千ノルウェークローネ 206,450	千ノルウェークローネ 193,724	2,801,256	15.0	—	12.6	1.7	0.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,803	千オーストラリアドル 20,564	1,964,490	10.5	—	10.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 67,175	千ニュージーランドドル 53,508	4,690,039	25.2	—	17.0	6.9	1.3
合 計	—	—	18,374,801	98.6	—	81.1	9.4	8.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	6.5	225	233	34,038	2026/11/15
US TREASURY N/B	0.75	500	462	67,519	2028/1/31
US TREASURY N/B	4.125	500	504	73,640	2029/11/30
US TREASURY N/B	4.0	900	902	131,711	2030/7/31
US TREASURY N/B	5.375	500	534	77,988	2031/2/15
US TREASURY N/B	3.375	400	378	55,213	2033/5/15
US TREASURY N/B	4.5	1,750	1,783	260,239	2033/11/15
US TREASURY N/B	4.25	585	582	84,938	2034/11/15
US TREASURY N/B	4.25	2,000	1,985	289,705	2035/5/15
US TREASURY N/B	4.625	1,550	1,543	225,237	2040/2/15
US TREASURY N/B	4.375	1,700	1,644	239,971	2040/5/15
US TREASURY N/B	2.375	2,200	1,584	231,152	2042/2/15
US TREASURY N/B	3.375	450	373	54,525	2042/8/15
地方債証券					
GEORGIA ST-TBXL-SER B	2.9	8,500	7,517	1,096,791	2034/2/1
小 計				2,922,673	
(イギリス) 国債証券		千イリスポンド	千イリスポンド		
UK TREASURY	3.5	4,100	4,090	812,129	2025/10/22
UK TREASURY	0.125	1,550	1,523	302,434	2026/1/30
UK TREASURY	4.25	1,950	1,909	379,160	2034/7/31
UK TREASURY	4.5	5,200	5,158	1,024,195	2035/3/7
UK TREASURY	0.625	3,900	2,662	528,606	2035/7/31
UK TREASURY	1.125	2,400	1,510	299,959	2039/1/31
UK TREASURY	1.25	600	346	68,807	2041/10/22
UK TREASURY	3.25	3,600	2,748	545,673	2044/1/22
UK TREASURY	3.5	2,000	1,567	311,134	2045/1/22
UK TREASURY	1.5	7,750	3,935	781,264	2047/7/22
UK TREASURY	1.75	5,000	2,616	519,422	2049/1/22
UK TREASURY	4.25	2,515	2,133	423,553	2049/12/7
小 計				5,996,341	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.5	9,500	9,368	135,462	2026/2/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	7,500	7,196	104,067	2028/4/26
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	16,500	15,334	221,733	2029/9/6
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.375	17,000	15,213	219,989	2030/8/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	20,000	17,291	250,041	2031/9/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	38,500	34,707	501,874	2032/5/18

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) 国債証券	%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	18,450	17,395	251,535	2033/8/15
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	19,000	18,679	270,099	2034/4/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	25,000	24,770	358,174	2035/6/12
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.5	35,000	33,767	488,278	2042/10/6
小 計				2,801,256	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0	1,000	866	82,801	2030/12/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	4,600	3,440	328,708	2047/3/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	2,670	1,407	134,411	2051/6/21
地方債証券					
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	2,833	2,785	266,070	2035/9/20
NEW S WALES TREASURY CRP	4.25	3,100	2,894	276,505	2036/2/20
QUEENSLAND TREASURY CORP	4.5	1,800	1,720	164,394	2035/8/22
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	5,800	4,382	418,625	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	4.25	500	490	46,884	2033/7/20
特殊債券(除く金融債)					
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	5.25	2,500	2,576	246,087	2031/5/20
小 計				1,964,490	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	4,000	4,105	359,822	2030/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	10,000	8,659	758,982	2031/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	4,000	3,465	303,728	2032/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	2,000	1,962	172,034	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	3,300	3,272	286,850	2035/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,000	816	71,536	2037/4/15
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	5.734	10,000	10,514	921,555	2028/9/27
AUCKLAND COUNCIL	2.95	22,125	12,130	1,063,224	2050/9/28
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	400	394	34,589	2026/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	2,350	2,391	209,652	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	8,000	5,796	508,062	2035/9/10
小 計				4,690,039	
合 計				18,374,801	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,374,801	97.4
コール・ローン等、その他	492,622	2.6
投資信託財産総額	18,867,423	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（18,703,155千円）の投資信託財産総額（18,867,423千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.89円、1カナダドル=106.67円、1ユーロ=171.23円、1イギリスポンド=198.54円、1ノルウェークローネ=14.46円、1オーストラリアドル=95.53円、1ニュージーランドドル=87.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,117,678,662
コール・ローン等	115,823,889
公社債(評価額)	18,374,801,403
未収入金	411,793,970
未収利息	197,571,894
前払費用	17,687,506
(B) 負債	489,985,937
未払金	406,066,924
未払解約金	83,919,013
(C) 純資産総額(A－B)	18,627,692,725
元本	6,414,869,299
次期繰越損益金	12,212,823,426
(D) 受益権総口数	6,414,869,299口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,045,277,462円、期中追加設定元本額は116,591,334円、期中一部解約元本額は1,746,999,497円です。

(注) 2025年7月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・先進国ハインカムオープン(適格機関投資家向け)	1,643,016,092円
・高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	1,124,010,037円
・P F 先進国ハインカムファンド 2006-03M(適格機関投資家転売制限付)	599,598,136円
・P F 先進国ハインカムファンド 2015-09M(適格機関投資家向け)	388,206,340円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-08Q(適格機関投資家転売制限付)	306,373,355円
・P F 先進国ハインカムファンド 2008-02M(適格機関投資家転売制限付)	306,294,504円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-10Q(適格機関投資家転売制限付)	231,054,849円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-04(適格機関投資家転売制限付)	199,973,330円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-06(適格機関投資家向け)	199,025,867円
・P F 先進国ハインカムファンド 2014-12M(適格機関投資家向け)	198,366,979円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-11(適格機関投資家向け)	197,781,752円
・P F 先進国ハインカムファンド 2007-12M(適格機関投資家転売制限付)	192,047,743円
・P F 先進国ハインカムファンド 2014-06M(適格機関投資家向け)	183,769,790円
・P F 先進国ハインカムファンド 2014-07M(適格機関投資家向け)	181,806,416円
・利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	165,069,389円
・P F 先進国ハインカムファンド 2005-06Q(適格機関投資家転売制限付)	76,762,550円
・P F 先進国ハインカムファンド 2007-05M(適格機関投資家転売制限付)	75,230,814円
・P F 先進国ハインカムファンド 2007-08Q(適格機関投資家転売制限付)	74,970,842円
・P F 先進国ハインカムファンド 2013-03M(適格機関投資家転売制限付)	37,287,061円
・P F 先進国ハインカムファンド 2015-12M(適格機関投資家向け)	34,223,453円

(注) 1口当たり純資産額は2.9038円です。

○損益の状況

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	709,609,339
受取利息	709,609,339
(B) 有価証券売買損益	△ 2,233,788,871
売買益	487,288,821
売買損	△ 2,721,077,692
(C) 保管費用等	△ 3,999,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,528,179,002
(E) 前期繰越損益金	16,757,146,345
(F) 追加信託差損益金	215,648,108
(G) 解約差損益金	△ 3,231,792,025
(H) 計(D+E+F+G)	12,212,823,426
次期繰越損益金(H)	12,212,823,426

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月11日から2025年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年12月15日）
（2024年12月17日～2025年12月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2003年12月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。
株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936308>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	（ 参 考 指 数 ）	期 騰		
		落	率		落		
	円		%		%	%	百万円
18期(2021年12月15日)	22,429		15.7	3,162.10	13.7	97.4	2,172
19期(2022年12月15日)	24,520		9.3	3,230.52	2.2	98.3	2,037
20期(2023年12月15日)	31,707		29.3	3,915.05	21.2	99.1	2,002
21期(2024年12月16日)	37,077		16.9	4,705.08	20.2	99.4	2,027
22期(2025年12月15日)	50,124		35.2	6,042.94	28.4	99.5	2,513

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株 組 入 比 率
		騰 落	率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落	
(期 首)	円		%		%	%
2024年12月16日	37,077		—	4,705.08	—	99.4
12月末	38,078		2.7	4,791.22	1.8	99.3
2025年1月末	37,776		1.9	4,797.95	2.0	99.2
2月末	36,772	△	0.8	4,616.34	△	98.7
3月末	37,720		1.7	4,626.52	△	97.3
4月末	37,681		1.6	4,641.96	△	97.9
5月末	39,737		7.2	4,878.83	3.7	97.9
6月末	40,271		8.6	4,974.53	5.7	98.3
7月末	42,148		13.7	5,132.22	9.1	99.2
8月末	44,703		20.6	5,363.98	14.0	98.9
9月末	45,591		23.0	5,523.68	17.4	97.9
10月末	46,385		25.1	5,865.99	24.7	98.1
11月末	48,645		31.2	5,949.55	26.4	98.5
(期 末)						
2025年12月15日	50,124		35.2	6,042.94	28.4	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め37,077円の基準価額は、期間末に50,124円となり、騰落率は+35.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

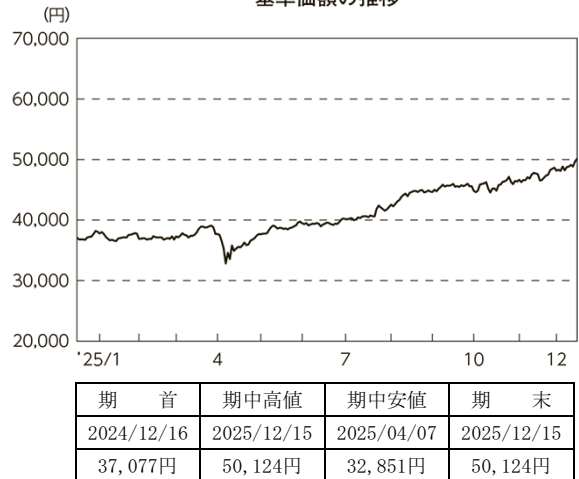
<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「住友電気工業」、「豊田通商」、「みずほフィナンシャルグループ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・保有していた「アンドエスティHD」、「クラレ」、「大塚商会」などの株価が下落したこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.060	
期中の平均基準価額は、41,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 700 (80)	千円 809,557 (ー)	千株 368	千円 922,715

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,732,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,125,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)			
I N P E X	—	13.1	42,260
建設業 (8.8%)			
大林組	24.8	20.6	67,423
熊谷組	7.2	26.7	41,438
大和ハウス工業	8.4	—	—
積水ハウス	—	14.7	51,258
エクシオグループ	23.4	24.1	59,816
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	23.2	—	—
化学 (8.4%)			
エア・ウォーター	17.2	13.3	29,260
三菱瓦斯化学	18.6	18.7	54,220
三井化学	13.2	11.6	45,553
積水化学工業	—	21.6	56,419
アイカ工業	6.9	7.1	24,353
A D E K A	4.6	—	—
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	9.3	6.7	30,022
アステラス製薬	26.1	18.4	38,824
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	7.8	4.9	36,073
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	8.6	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	—	7.8	51,729
機械 (8.1%)			
アマダ	34.9	33.2	62,963
DMG森精機	12.3	19.4	52,040
サトー	0.7	—	—
住友重機械工業	—	11.8	50,964
アマノ	9	8.8	37,100
スター精密	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (8.1%)			
マブチモーター	15.4	10.3	29,566
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.4	12.9	48,336
エレコム	—	6.3	11,094
ヒロセ電機	2.7	3.3	56,677
京セラ	28.9	6.7	15,061
太陽誘電	10.5	—	—
村田製作所	—	12.5	40,887
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	17.9	24.3	51,880
トヨタ自動車	15.9	22	73,700
本田技研工業	34.4	26.3	42,329
豊田合成	14.6	13.8	53,419
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	9.2	2.3	11,642
情報・通信業 (6.2%)			
大塚商会	4	18.5	61,420
N T T	314.7	375.7	58,383
K D D I	10.2	13.3	36,142
卸売業 (11.6%)			
マクニカホールディングス	26.8	22.9	59,093
伊藤忠商事	6.5	3.1	30,153
長瀬産業	5.9	8.9	34,006
豊田通商	17.5	11.6	61,990
三井物産	15.5	14	64,358
住友商事	—	4.8	25,790
因幡電機産業	3	5.6	14,123
小売業 (6.7%)			
アンドエスティHD	8.6	10.3	29,921
日本瓦斯	18.2	9	26,946
丸井グループ	16.5	18.8	59,295
ケーズホールディングス	22	—	—
サンドラッグ	13.3	12.1	52,102

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.6	33.8	86,460
三井住友フィナンシャルグループ	19.5	18.4	93,656
みずほフィナンシャルグループ	17	15.7	91,876
保険業 (4.5%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	322.3	54,919
東京海上ホールディングス	11.8	9.9	57,875
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	7.2	11.8	36,934
オリックス	16.6	11.8	53,312

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.5%)			
野村不動産ホールディングス	12.7	61.3	58,523
東急不動産ホールディングス	—	8.2	12,025
カチタス	—	12.9	41,989
サービス業 (1.3%)			
パーソルホールディングス	134.6	116.1	33,483
合 計	株 数 ・ 金 額	1,161	1,574
	銘柄数<比率>	51	54<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,501,103	% 99.1
コール・ローン等、その他	22,892	0.9
投資信託財産総額	2,523,995	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,523,995,053
コール・ローン等	16,584,708
株式(評価額)	2,501,103,000
未収入金	6,307,124
未収利息	221
(B) 負債	10,601,114
未払金	3,549,868
未払解約金	7,051,246
(C) 純資産総額(A－B)	2,513,393,939
元本	501,436,953
次期繰越損益金	2,011,956,986
(D) 受益権総口数	501,436,953口
1万口当たり基準価額(C／D)	50,124円

- (注) 当ファンドの期首元本額は546,948,438円、期中追加設定元本額は5,697,663円、期中一部解約元本額は51,209,148円です。
- (注) 2025年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・ 株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型 441,693,241円
 - ・ 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型 59,743,712円
- (注) 1口当たり純資産額は5.0124円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,123,608
受取配当金	76,041,268
受取利息	80,520
その他収益金	1,820
(B) 有価証券売買損益	597,649,602
売買益	616,902,563
売買損	△ 19,252,961
(C) 当期損益金(A＋B)	673,773,210
(D) 前期繰越損益金	1,480,991,044
(E) 追加信託差損益金	14,718,794
(F) 解約差損益金	△ 157,526,062
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,011,956,986
次期繰越損益金(G)	2,011,956,986

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
- ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第46条)